

平成28年度

地方創生対策特別委員会説明資料  
( 所 管 事 務 )

政 策 創 造 部  
危 機 管 理 部  
商 工 労 働 観 光 部  
農 林 水 産 部  
県 土 整 備 部

# 目 次

I	平成28年度地方創生対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	1
	1 一般会計	1
	2 特別会計	2
II	各部局予算計上等の状況	3
1	政策創造部	3
	(1) 組織図及び事務分掌	3
	(2) 平成28年度当初予算の状況	10
	(3) 繰越明許費の状況	12
	(4) 債務負担行為の状況	13
	(5) 重点事業	14
2	危機管理部	15
	(1) 組織図及び事務分掌	15
	(2) 平成28年度当初予算の状況	17
	(3) 重点事業	18
3	商工労働観光部	19
	(1) 組織図及び事務分掌	19
	(2) 平成28年度当初予算の状況	26
	(3) 繰越明許費の状況	32
	(4) 債務負担行為の状況	33
	(5) 重点事業	34
4	農林水産部	36
	(1) 組織図及び事務分掌	36
	(2) 平成28年度当初予算の状況	42
	(3) 繰越明許費の状況	46
	(4) 重点事業	47
5	県土整備部	48
	(1) 組織図及び事務分掌	48
	(2) 平成28年度当初予算の状況	50
	(3) 繰越明許費の状況	51
	(4) 重点事業	51

# I 平成28年度地方創生対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

## 1 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		財 源 内 訳										
		当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特 定 財 源										一 般 源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 財 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	交 通 反 則 金	県 債		
政策創造部	398,971	71,994	537,346	326,977	554.2	60,739			1,049							337,183
危機管理部	18,000	0	0	18,000	皆増											18,000
商工労働 観光部	1,733,180	2,531,869	3,137,200	△798,689	68.5	426,359			552		805,274	89,459				411,536
農林水産部	1,919,581	776,287	1,526,078	1,143,294	247.3	955,630		1,920	5,129		270,482	1,240		382,000		303,180
県土整備部	1,097,480	735,106	1,142,006	362,374	149.3	394,000					4,280			382,000		317,200
計	5,167,212	4,115,256	6,342,630	1,051,956	125.6	1,836,728	0	1,920	6,730	0	1,080,036	90,699	0	764,000		1,387,099

(注) 平成28年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。



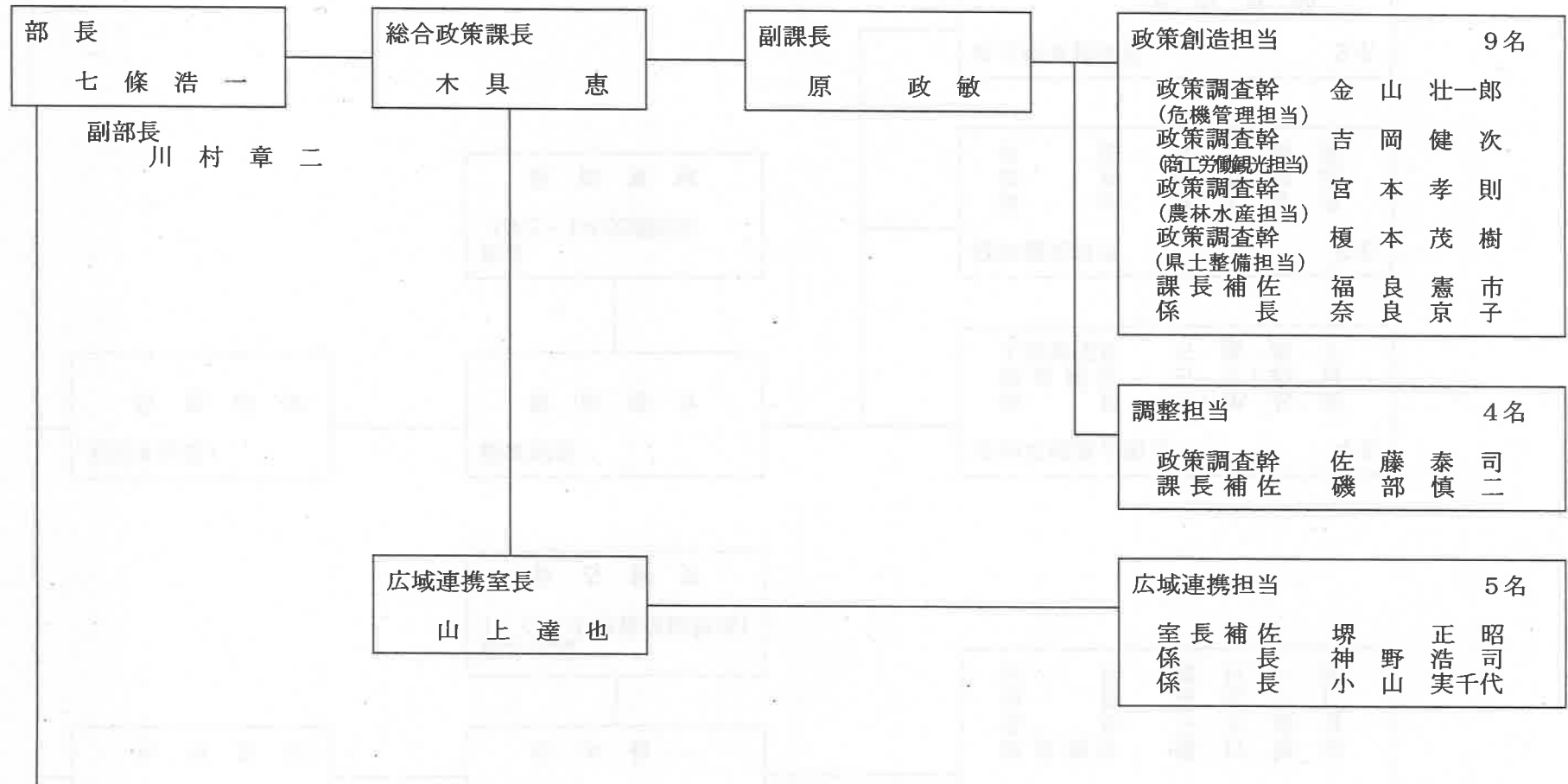
## II 各部局予算計上等の状況

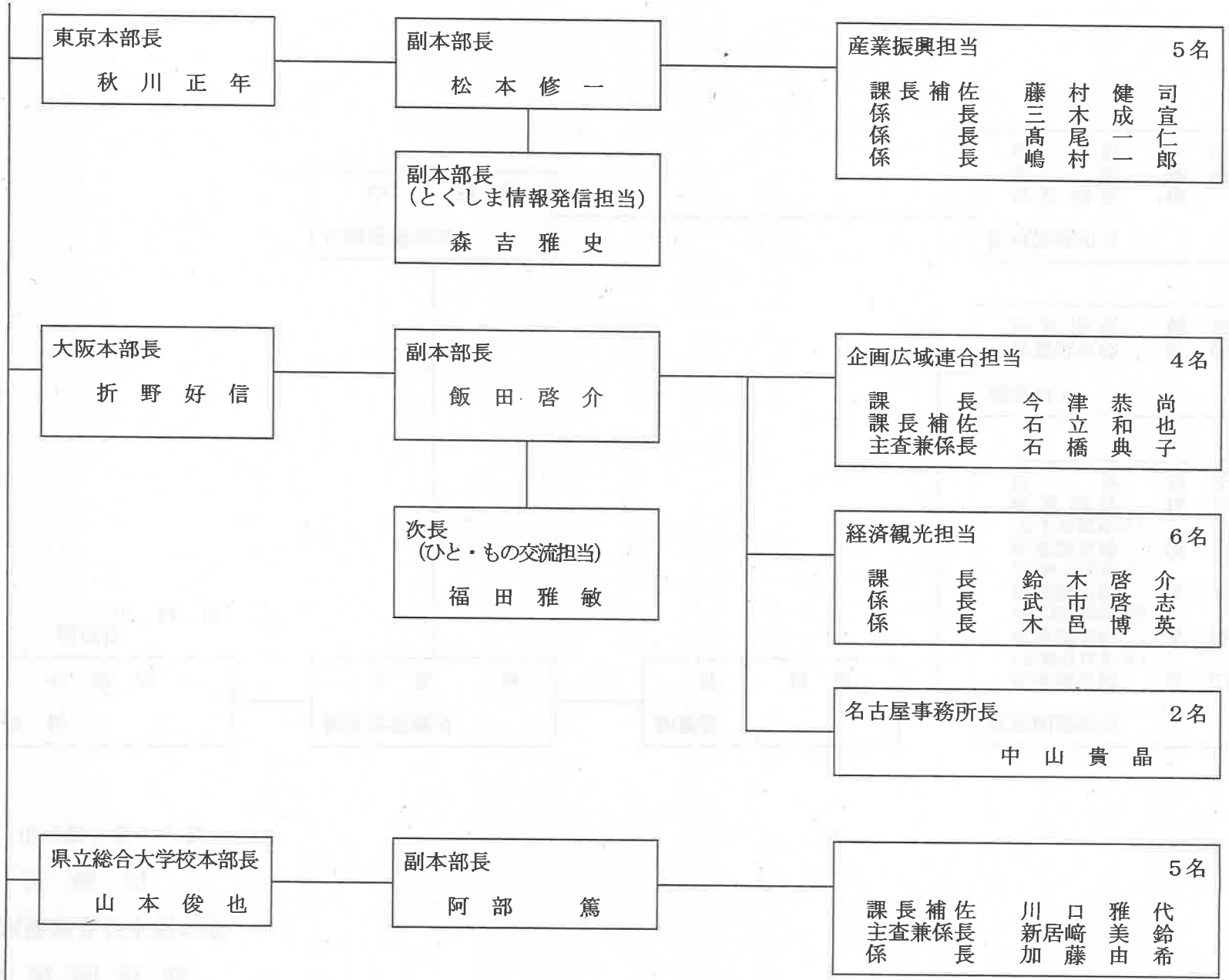
### 1 政策創造部

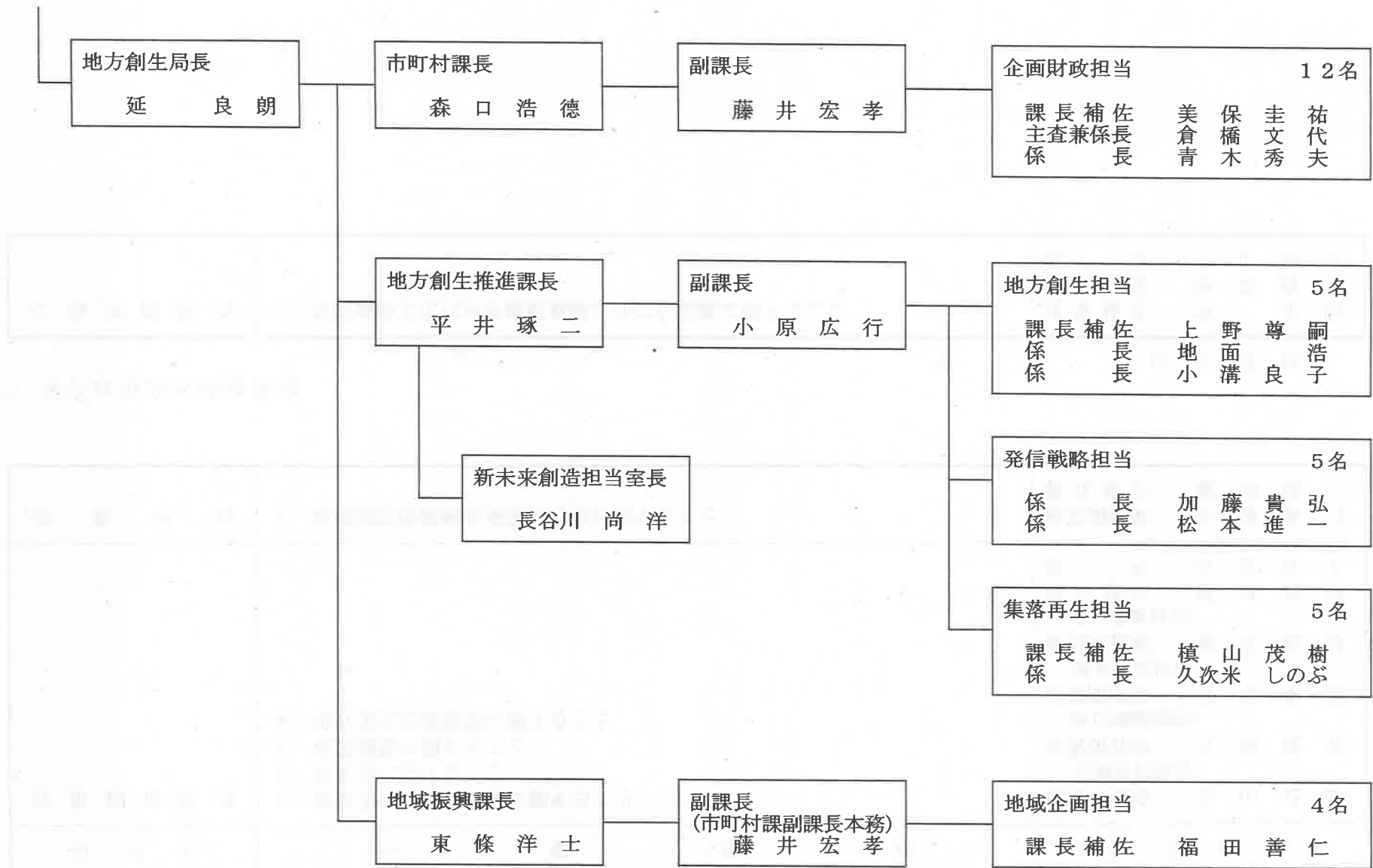
#### (1) 組織図及び事務分掌

##### ① 組織図

担当職員数91名







② 事務分掌

○ 総合政策課

課長 木具 恵  
副課長 原 政 敏

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
政策創造担当	1 東京本部・大阪本部に関すること 2 県人会に関すること 3 政策調整に関すること 4 地方創生応援税制に関すること	政策調査幹 金 山 壮一郎 (危機管理担当) 政策調査幹 吉 岡 健 次 (商工労働観光担当) 政策調査幹 宮 本 孝 則 (農林水産担当) 政策調査幹 榎 本 茂 樹 (県土整備担当) 課長補佐 福 良 憲 市子 係 長 奈 良 京 子
調 整 担 当	1 地域経済循環創造事業交付金に関すること	政策調査幹 佐 藤 泰 司 課長補佐 磯 部 慎 二

○ 総合政策課広域連携室

室 長 山 上 達 也

広域連携担当	1 四国遍路文化の世界遺産登録に向けた取組に関すること	室長補佐 堺 正 昭 係 長 神 野 浩 司 係 長 小 山 実 千代
--------	-----------------------------	---



○ 東京本部

本部長 秋川正年  
 副本部長 松本修一  
 副本部長(とくしま情報担当) 森吉雅史

担当名	分掌事務	担当者名
産業振興担当	1 観光振興及び企画に関すること 2 物産の販路拡張及び取引情報の収集に関すること 3 企業誘致推進のための企画，企業訪問及び情報収集に関すること 4 県人会等に関すること 5 イベント情報等の情報発信に関すること 6 農林水産物の流通情報の機能強化等に関すること 7 農林水産物の販路拡張，紹介宣伝，市況調査に関すること 8 移住に関すること	課長補佐 藤村健司 係長 三木成一 係長 高尾一郎 係長 高嶋村一

○ 大阪本部

本部長 折野好信  
 副本部長 飯田啓介  
 次長(ひともの交流担当) 福田雅敏

担当名	分掌事務	担当者名
企画広域連合担当	1 企業の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集及び連絡に関すること 2 県人会等関係団体に関すること 3 移住に関すること	課長 今津恭尚 課長補佐 石立和也 主査兼係長 石橋典子
経済観光担当	1 物産の販売あっせん，販路の拡張及び紹介宣伝に関すること 2 農林水産物の市況調査，情報収集に関すること 3 観光の紹介宣伝及びあっせんに関すること	課長 鈴木啓介 係長 武市啓志 係長 木邑博英
名古屋事務所	1 中部徳島県人会に関すること 2 観光の紹介宣伝及びあっせんに関すること 3 移住に関すること	所長 中山貴晶

○ 県立総合大学校本部

本部長  
副本部長

山本俊也  
阿部篤

担当名	分掌事務	担当者名
県立総合大学校本部	1 奨学金返還支援制度に関すること	課長補佐 川口雅代 主査兼係長 新居崎美鈴 係長 加藤由希

(地方創生局)

○ 市町村課

課長  
副課長

森口浩徳  
藤井宏孝

担当名	分掌事務	担当者名
企画財政担当	1 「とくしま回帰」推進支援交付金に関すること	課長補佐 美保圭祐 主査兼係長 倉橋文代 係長 青木秀夫

○ 地方創生推進課

課長 平井 琢二  
 新未来創造担当室長 長谷川 尚洋  
 副課長 小原 広行

担当名	分掌事務	担当者名
地方創生担当	1 とくしま人口ビジョン及びvs東京「とくしま回帰」総合戦略の推進に関すること 2 市町村版総合戦略の推進支援に関すること	課長補佐 上野 尊嗣 係長 地面 浩子 係長 小溝 良子
発信戦略担当	1 とくしま魅力発信事業に関すること	係長 加藤 貴弘 係長 松本 進一
集落再生担当	1 新とくしま集落再生プロジェクトの推進に関すること 2 移住交流の総合調整に関すること	課長補佐 榎山 茂樹 係長 久次米 しのぶ

○ 地域振興課

課長 東條 洋士  
 副課長(市町村課副課長本務) (藤井 宏孝)

担当名	分掌事務	担当者名
地域企画担当	1 過疎地域等の自立促進に関すること	課長補佐 福田 善仁

(2) 平成28年度当初予算の状況

政策創造部

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
総合政策課	企画総務費	81,650	6,700	5,294	74,950	1,218.7	① 企画調整費 (81,650) ア ①(新) 徳島版地域経済循環創造事業 75,000 イ ①(新) 関西発とくしま回帰・誘客促進事業 4,000 ウ 県南地域づくりキャンパス事業 2,650
	計画調査費	36,667	15,610	59,215	21,057	234.9	① 広域交流連携推進費 (11,867) ア 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産 チャレンジ・プロジェクト 11,867 ② 地方創生の深化のための支援費 (24,800) ア ①(新) 「日本の宝」 剣山安全安心創生事業 24,800
	環境衛生 指導費	0	1,700	1,700	△ 1,700	皆減	
	農地調整費	1,200	1,195	1,195	5	100.4	① 農地保有合理化促進費 (1,200) ア 「そらのそばづくり」ステップアップ事業 1,200
	商業総務費	3,201	3,557	3,557	△ 356	90.0	① 商工行政連絡調整費 (3,201) ア 阿波の国ネットワーク推進事業 3,201
	観 光 費	2,759	7,980	5,533	△ 5,221	34.6	① 観光交流推進費 (2,759) ア ①(新) 「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」 ブランド化促進事業 2,759
	計	125,477	36,742 (38,442)	76,494	88,735 (87,035)	341.5 (326.4)	
県立総合 大学校本部	企画総務費	201,749	0	200,000	201,749	皆増	① 企画調整費 (201,749) ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 201,749
	計	201,749	0	200,000	201,749	皆増	

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
市 町 村 課	計画調査費	0	0	41,800	0		
	計	0	0	41,800	0		
地方創生推進課	企画総務費	47,900	3,500 (29,500)	31,500	44,400 (18,400)	1,368.6 (162.4)	① 企画調整費 (47,900) ア ③ 「とくしま回帰人材」活用事業 46,000 イ 「徳島県版地方創生特区」創設事業 900
	計画調査費	22,620	15,500	171,300	7,120	145.9	① 地域振興推進費 (17,100) ア とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業 3,100 ② 地方創生の深化のための支援費 (5,520) ア 「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業 3,700 イ ③ 新未来創造実践型フィールドワーク事業 1,820
	園芸振興費	0	14,700	14,700	△ 14,700	皆減	
	計	70,520	33,700 (59,700)	217,500	36,820 (10,820)	209.3 (118.1)	
地域振興課	地域振興費 対策費	1,225	1,552	1,552	△ 327	78.9	① 過疎等振興費 (1,225) ア 過疎等振興費 1,225
	計	1,225	1,552	1,552	△ 327	78.9	
政策創造部 合 計		398,971	71,994 (99,694)	537,346	326,977 (299,277)	554.2 (400.2)	

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年度6月補正後予算額等を計上しています。

(注) 平成28年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。



(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
奨学金返還支援費に係る補助金 (平成28年度事業分)	200,000			自 平成28年度 至 平成46年度	200,000			200,000	

(5) 重点事業

1 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進するとともに、PDCAサイクルの下、新たな実践策を取りまとめ、さらなる展開を図る。

2 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

3 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、地域の魅力や移住情報の発信をはじめ、「とくしま回帰」に向け、移住・交流の促進を図る。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

4 近隣府県との交流連携の推進

「四国八十八箇所霊場と遍路道」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録など、近隣府県と連携した取組みを本県のさらなる発展に繋げるため、施策の推進及び総合的な調整を行う。

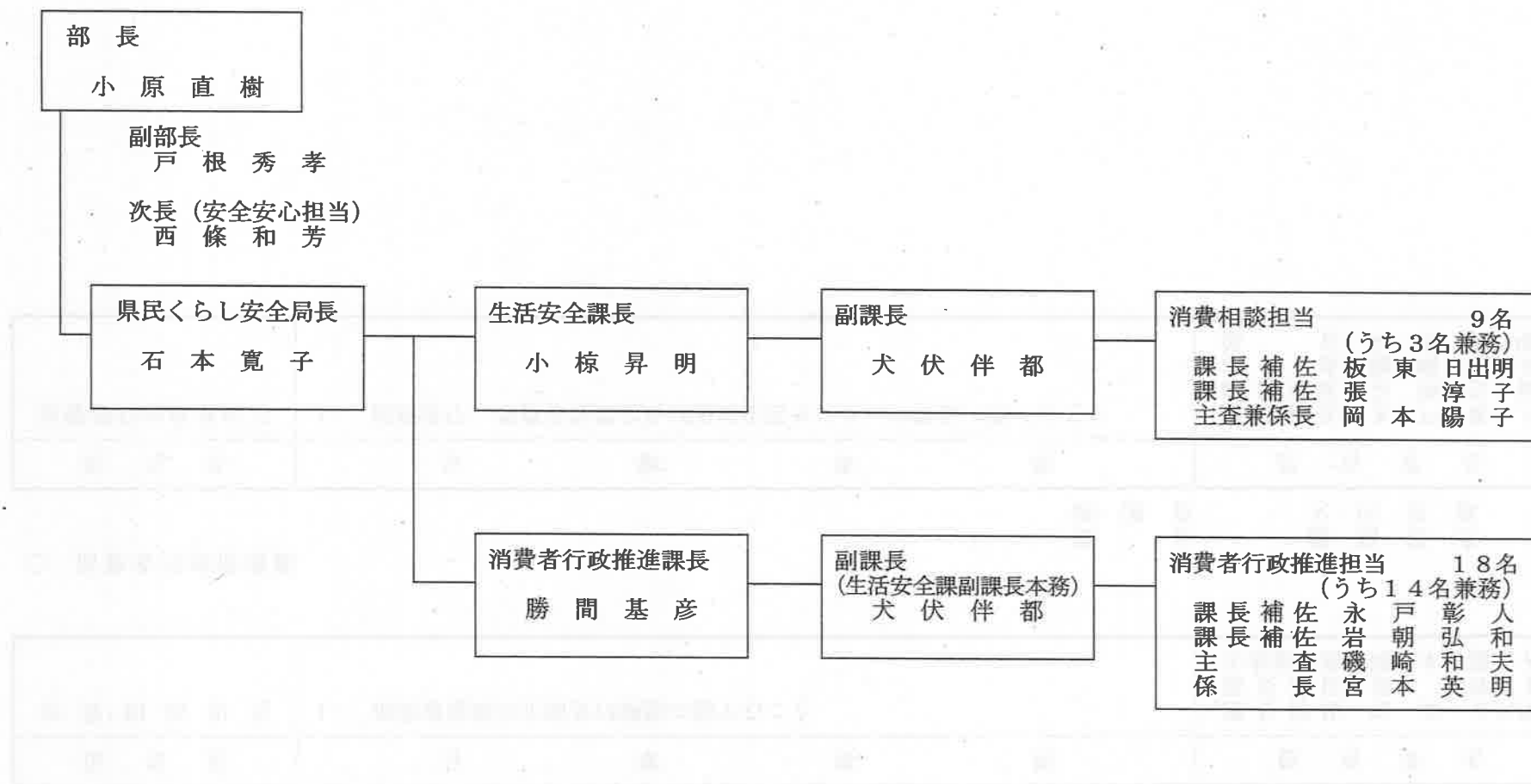



## 2 危機管理部

### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

担当職員数35名（うち18名兼務）



② 事務分掌

○ 生活安全課

課副 課長 小犬 椋伏 昇伴 明都

担当名	分掌事務	担当者名
消費相談担当	1. 消費者施策の企画及び調整に関すること	課長補佐 板東 日出明 課長補佐 張岡 淳子 主査兼係長 岡本 陽子

○ 消費者行政推進課

課副 課長 勝犬 間伏 基彦 彦都

担当名	分掌事務	担当者名
消費者行政推進担当	1. 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの移転に関すること	課長補佐 永戸 彰人 課長補佐 岩朝 弘和 主査 磯宮 本英 係長 佐查 長

(2) 平成28年度当初予算の状況

危機管理部

①一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
消費者行政 推進課	消費者行政 推進費	10,000	0	0	10,000	皆増	① 消費者行政推進費 (10,000) ア ①(新) 消費者庁等移転実施計画策定事業 10,000
	企画総務費	8,000	0	0	8,000	皆増	① 企画調整費 (8,000) ア 政府関係機関徳島移転調整費 8,000
	計	18,000	0	0	18,000	皆増	
危機管理部 合計		18,000	0	0	18,000	皆増	

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年度6月補正後予算額等を計上しています。

(3) 重点事業

1 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの移転推進

東京一極集中を是正し、地方創生を推進するとともに、消費者目線・現場主義に立った日本の消費者行政を徳島から展開するため、消費者庁等の移転を推進する。

事業名	実施年度	事業費(千円)	事業内容	効果	備考
消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの移転推進	令和5年度	10,000	消費者庁の移転準備	消費者行政の現場主義の実現	
	令和6年度	10,000	消費者委員会の移転準備	消費者目線の実現	
	令和7年度	10,000	国民生活センターの移転準備	消費者行政の現場主義の実現	
	令和8年度	10,000	消費者庁等の移転準備	消費者行政の現場主義の実現	
計	4年度	40,000	消費者庁等の移転準備	消費者行政の現場主義の実現	

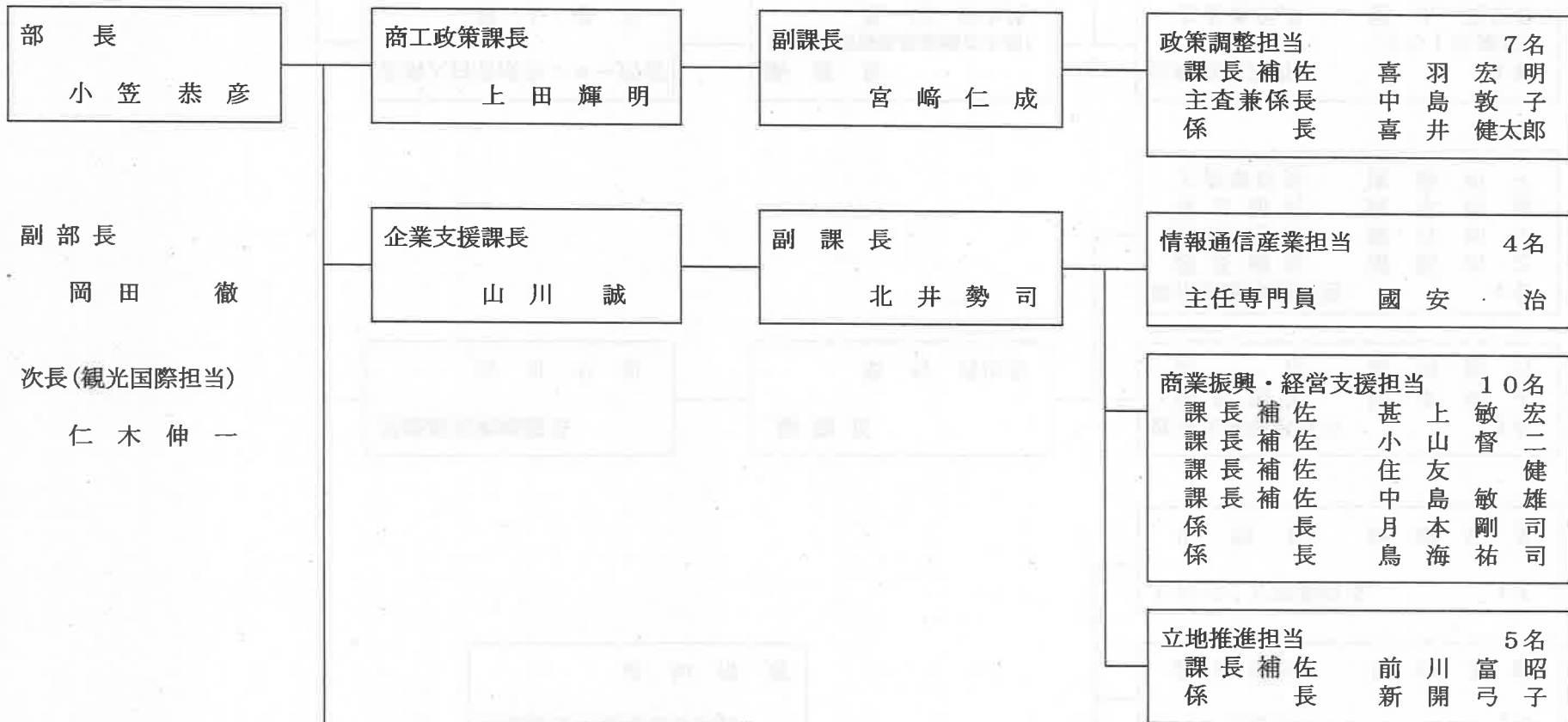
(1) 事業費  
 (2) 事業費(千円)

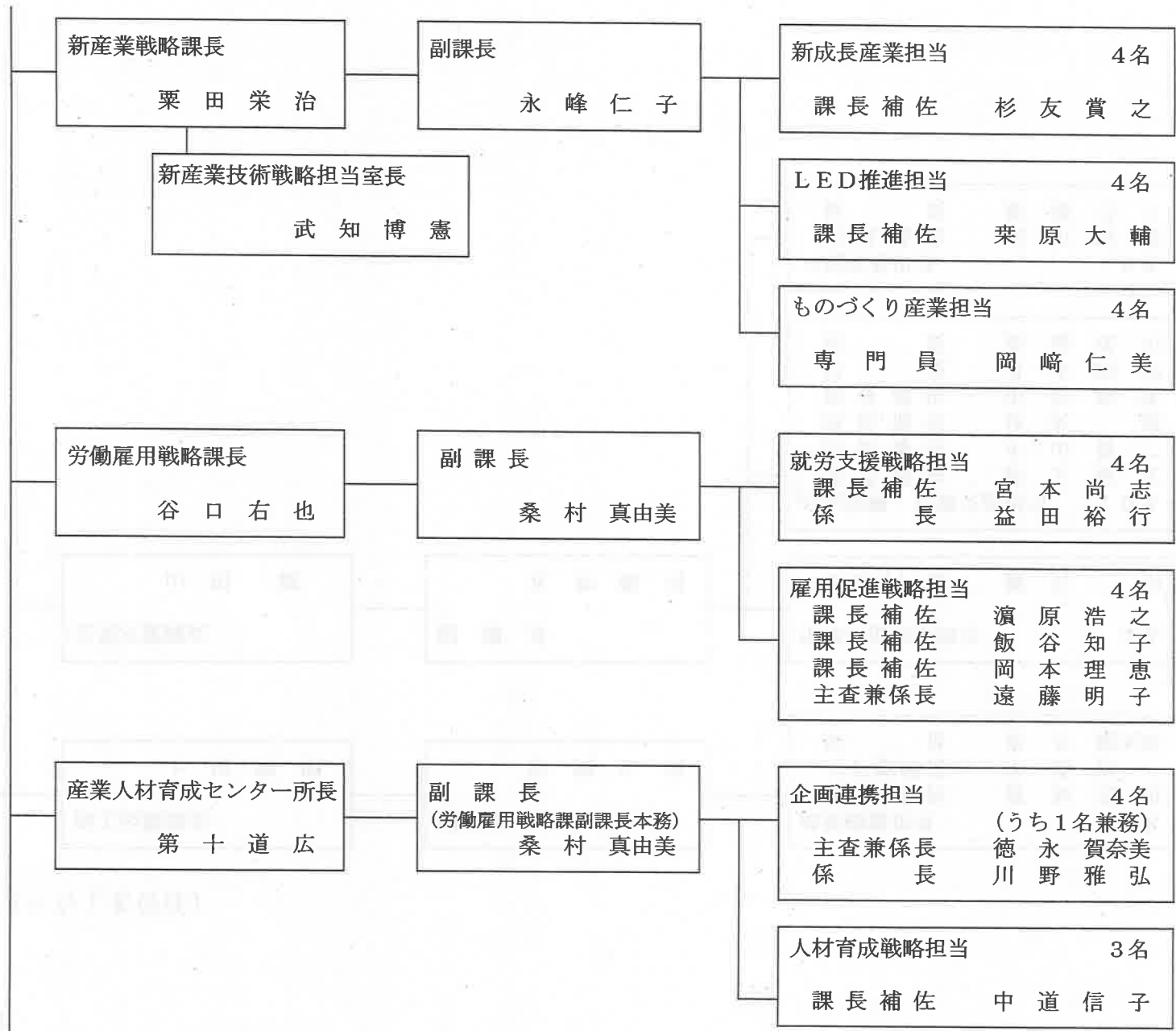
### 3 商 工 労 働 観 光 部

#### (1) 組織図及び事務分掌

##### ① 組 織 図

担当職員数 115名 (うち1名併任)





観光政策課長  
松崎徹郎

副課長  
大屋英一

企画コンベンション担当 6名  
主任専門員 村上雅彦  
主査兼係長 岩朝真由子

魅力発信担当 12名  
(うち1名併任)  
課長補佐 岡久正治  
主査兼係長 永井利幸  
係長 三橋武司

国際企画課長  
戸川美史

副課長  
利穂拓也

海外戦略担当 9名  
課長補佐 山田寛之  
係長 松岡千世  
係長 城福隆志

にぎわいづくり課長  
玉田直彦

副課長  
多田恵子

にぎわい創出担当 5名  
課長補佐 日野貴美子

マラソン交流担当 5名  
課長補佐 森崎敏史  
係長 初崎博亮

② 事務分掌

○ 商工政策課

課長 上田 輝 明  
副課長 宮崎 仁 成

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 商工行政の総合的な企画及び調整に関する事	課長 補佐 喜羽 宏 明 主査兼係長 中島 敦 子 係 長 喜井 健太郎

○ 企業支援課

課長 山川 誠  
副課長 北井 勢 司

担当名	分掌事務	担当者名
情報通信産業担当	1 徳島クリエイティブ産業育成プロジェクトの推進に関する事	主任専門員 國 安 治
商業振興・経営支援担当	1 創業促進・あったかビジネス支援事業に関する事 2 女性の創業支援に関する事 3 徳島県新商品お試し購入強化事業に関する事	課長 補佐 甚上 敏 宏 課長 補佐 小山 督 二 課長 補佐 住友 島 健 雄 係長 補佐 中島 本 敏 剛 係 長 鳥海 祐 司
立地推進担当	1 企業立地の推進に関する事	課長 補佐 前川 富 昭 係 長 新開 弓 子



○ 新産業戦略課

課長 栗田 栄治  
 新産業技術戦略担当室長 武知 博憲  
 副課長 永峰 仁子

担当名	分掌事務	担当者名
新成長産業担当	1 産学官連携の推進に関すること 2 科学技術振興に関すること	課長補佐 杉友賞之
LED推進担当	1 LEDバレイ構想の推進に関すること	課長補佐 栞原大輔
ものづくり産業担当	1 工業及び鉱業の振興に関すること 2 地場産業の振興に関すること 3 産業技術の振興に関すること 4 下請中小企業の振興に関すること	専門員 岡崎仁美

○ 労働雇用戦略課

課長 谷口 右也  
 副課長 桑村 真由美

担当名	分掌事務	担当者名
就労支援戦略担当	1 働く女性の活躍推進に関すること 2 テレワークの推進に関すること	課長補佐 宮本 尚志 係 長 益田 裕行
雇用促進戦略担当	1 県内雇用推進に関すること 2 とくしまジョブステーションの管理運営に関すること 3 徳島県若年者就職サポートセンターの管理運営に関すること 4 徳島県若者サポートステーションの管理運営に関すること 5 障がい者の雇用促進に関すること 6 UIJターン対策事業に関すること 7 シルバー人材センターに関すること	課長補佐 濱原 浩之 課長補佐 飯谷 知子 課長補佐 岡本 理恵 主査兼係長 遠藤 明子

○ 産業人材育成センター

所 長 第 十 道 広  
副 課 長 桑 村 真由美

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画連携担当	1 地域創生人材育成事業に関する事	主査兼係長 徳 永 賀 奈美 係 長 川 野 雅 弘
人材育成戦略担当	1 インターンシップ等促進事業に関する事	課 長 補 佐 中 道 信 子

○ 観光政策課

課 長 松 崎 徹 郎  
副 課 長 大 屋 英 一

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企画コンベンション担当	1 観光に係る政策の調整に関する事 2 徳島県大会等誘致促進に関する事	主任専門員 村 上 雅 彦 主査兼係長 岩 朝 真由子
魅力発信担当	1 観光の紹介宣伝に関する事 2 観光客の受入体制に関する事 3 物産の振興及び販路拡大に関する事	課 長 補 佐 岡 久 正 治 主査兼係長 永 井 利 幸 係 長 三 橋 武 司

○ 国際企画課

課 長 戸 川 美 史  
副 課 長 利 穂 拓 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
海外戦略担当	1 国際観光に係る企画及び調整に関する事	課 長 補 佐 山 田 寛 之 係 長 松 岡 千 世 係 長 城 福 隆 志

○ にぎわいづくり課

課 副 長 玉 田 直 彦  
 課 長 多 田 恵 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
にぎわい創出担当	1 スポーツなどを通じた交流の促進に関すること	課 長 補 佐 日 野 貴 美 子
マラソン交流担当	1 とくしまマラソンに関すること	課 長 補 佐 森 崎 敏 史 係 長 初 崎 博 亮

(2) 平成28年度当初予算の状況

商工労働観光部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	計画調査費	0	0 (60,000)	251,000	0 (△60,000)	(皆減)	
	中小企業 指導費	12,332	2,251 (4,251)	26,551	10,081 (8,081)	547.8 (290.1)	① 中小企業総合支援費 (12,332) ア 創業・新事業創出支援事業費 2,332 イ 新女性の創業加速化推進事業 10,000
	産業立地 対策費	895,080	1,477,625	1,476,272	△ 582,545	60.6	① 立地指導対策費 (23,260) ② 企業誘致対策費 (150,820) ア 特定地域企業立地資金貸付金 70,012 イ 企業立地促進資金貸付基金等積立金 70,564 ウ とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業 1,714 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (721,000)
	計	907,412	1,479,876 (1,541,876)	1,753,823	△ 572,464 (△634,464)	61.3 (58.9)	
新産業戦略課	計画調査費	14,000	0	24,000	14,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (14,000) ア 徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業 2,000 イ 新高機能素材関連産業創出モデル事業 5,000 ウ 新中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 7,000
	中小企業 振興費	27,271	33,623	36,124	△ 6,352	81.1	① 地域産業総合振興対策費 (27,271) ア ものづくり企業販路開拓総合支援事業 27,271
	計	41,271	33,623	60,124	7,648	122.7	

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労 働 雇 用 課 戦 略	計画調査費	6,000	0 (20,000)	98,000	6,000 (△14,000)	皆増 (30.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (6,000) ア ①新シルバー人材センター機能強化促進事業 4,000 イ ①新定住外国人就労・社会参加促進事業 2,000
	労政総務費	5,350	719,858 (728,358)	456,401	△ 714,508 (△ 723,008)	0.7 (0.7)	① 次世代育成支援対策費 (5,350) ア ①新女性の潜在カブラッシュアップ事業 3,000 イ テレワーク普及促進事業 2,350
	雇用促進費	87,382	75,021	72,879	12,361	116.5	① 県内就職対策費 (37,189) ア とくしまジョブステーション運営費 18,196 イ 若年者すだち(巣立ち)支援事業 7,293 ウ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 10,000 ② 中高年齢失業者等雇用促進費 (50,193)
	計	98,732	794,879 (823,379)	627,280	△ 696,147 (△724,647)	12.4 (12.0)	
	計	0	0	2,000	0		
産業人材育成 センター	計画調査費	0	0	2,000	0		
	転職職業費	292,000	0	283,323	292,000	皆増	① 転職訓練費 (292,000) ア 地域創生人材育成事業 292,000
	計	292,000	0	285,323	292,000	皆増	

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
観光政策課	計画調査費	74,000	0 (3,900)	109,700	74,000 (70,100)	皆増 (1,897.4)	① 地方創生の深化のための支援費 (74,000) ア (新)「おどる宝島!とくしま」DC推進事業 55,000 イ (新)せとうち観光推進機構負担金 19,000
	物産あつ旋所費	4,500	7,600	7,499	△ 3,100	59.2	① 物産あつ旋費 (4,500) ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 4,500
							① 観光交流推進費 (43,222) ア とくしまロケーション・ブランド発信事業 14,535 イ 体験型観光ステップアップ事業 1,500 ウ vs東京「おどる宝島!とくしま」キャンペーン事業 14,900
	観光費	160,972	140,833 (166,473)	158,753	20,139 (△5,501)	114.3 (96.7)	② 観光とくしま促進費 (56,350) ア みんなでにぎわいづくり事業 11,800 イ コンベンション誘致促進事業 39,800 ウ 広域滞在型観光整備推進事業 4,750 ③ 阿波おどり振興費 (23,000) ア 阿波おどり活性化支援事業 11,000 イ 春の阿波おどり支援事業 12,000 ④ 広域観光推進費 (38,400) ア 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 イ 怪フォーラム交流事業 3,400
	計	239,472	148,433 (177,973)	275,952	91,039 (61,499)	161.3 (134.6)	

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
国際企画課	計画調査費	21,800	0 (37,000)	20,000	21,800 (△15,200)	皆増 (58.9)	① 地方創生の深化のための支援費 ア 外国人観光客倍增推進事業 (21,800) 21,800
	観光費	2,290	34,040	34,040	△ 31,750	6.7	① 観光とくしま促進費 ア 国際観光推進事業 (2,290) 2,290
	計	24,090	34,040 (71,040)	54,040	△ 9,950 (△46,950)	70.8 (33.9)	
にぎわいづくり課	計画調査費	10,000	0 (30,000)	10,000	10,000 (△20,000)	皆増 (33.3)	① 地方創生の深化のための支援費 ア (新)とくしまマラソン・ランナーズパラダイス事業 (10,000) 10,000
	観光費	120,203	41,018 (79,108)	70,658	79,185 (41,095)	293.0 (151.9)	① 観光交流推進費 ア 「スポーツ王国」立国事業 イ エンジョイ☆プロスポーツ事業 ウ 徳島ヴォルティスにぎわいアップ事業 エ とくしまマラソン支援事業 オ vs東京とくしまにぎわい戦略事業 カ とくしまアニメジャック事業 (120,203) 7,951 1,182 6,070 30,000 55,000 20,000
	計	130,203	41,018 (109,108)	80,658	89,185 (21,095)	317.4 (119.3)	
商工労働観光部 合計		1,733,180	2,531,869 (2,756,999)	3,137,200	△ 798,689 (△1,023,819)	68.5 (62.9)	

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年度6月補正後予算額等を計上しています。

(注) 平成28年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	28年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	811,450	1,390,950 (1,407,250)	1,385,135	△579,500 (△595,800)	58.3 (57.7)	① 中小企業・雇用対策推進費 (30,450) ア 創業促進・あったかビジネス支援事業 19,500 イ 新商品お試し購入強化事業 10,000 ウ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 950 ② 企業立地促進事業費 (601,000) ア 企業立地促進事業費補助金 600,000 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者 誘致事業補助金 1,000 ③ 情報通信関連事業立地促進費 (120,000) ④ 企業立地資金貸付金 (60,000)
	計	811,450	1,390,950 (1,407,250)	1,385,135	△579,500 (△595,800)	58.3 (57.7)	
新産業戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	33,371	48,374	46,119	△15,003	69.0	① 中小企業・雇用対策推進費 (33,371) ア LEDバレイ構想推進事業 4,775 イ LED応用製品普及加速化事業 10,000 ウ <b>新</b> LEDバレイ徳島・ ワールドステージ推進事業 1,000 エ LEDトータルサポート拠点機能強化 事業 8,565 オ 地場産業総合サポート事業 9,031
	計	33,371	48,374	46,119	△15,003	69.0	



区 分	会 計 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労 働 雇 用 戦 略	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	7,342	7,942	6,942	△600	92.4	① 中小企業・雇用対策推進費 (7,342) ア 障がい者雇用促進強化事業 942 イ 未来の若い力育成・確保事業 2,400
	計	7,342	7,942	6,942	△600	92.4	
商工労働観光部 合計		852,163	1,447,266 (1,463,566)	1,438,196	△ 595,103 (△611,403)	58.9 (58.2)	

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年度6月補正後予算額等を計上しています。


(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	337,000	地方創生加速化支援費 (理由) 計画等に関する諸条件 337,000
計	337,000	

事業名	事業費	繰越額	繰越理由	事業費	繰越額	繰越理由
地方創生加速化支援費	337,000	337,000	計画等に関する諸条件	337,000	337,000	計画等に関する諸条件
計	337,000	337,000		337,000	337,000	

(4) 債務負担行為の状況

① 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (平成28年度事業分)	2,000,000			自 平成29年度 至 平成36年度	2,000,000			2,000,000	

## (5) 重点事業

### 1 移住・交流の促進

プロフェッショナル人材戦略拠点を活用し、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を図る。  
また、大学生等と企業のマッチングイベントなどを通じて、若年者の確保を支援する。

### 2 雇用の創出

#### (1) 企業誘致の促進

本県が全国に誇る「2つの光」であるLEDと全国屈指のブロードバンド環境や、市町村等と連携した企業誘致プロモーション活動などの実施により、本県の優れた立地環境をPRするとともに、誘致ターゲットを絞り、本県独自のオーダーメイド型企業誘致を推進する。

さらには、税制改正を踏まえた本県への本社機能の誘致を推進するなど、積極的な誘致活動を展開し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつける。

#### (2) クリエイティブ産業の育成と集積

「4K徳島映画祭」の開催や、産学官が連携したワークショップなど本県の強みを活かした取組みを推進し、クリエイティブ関連企業の創業・集積を促進するとともに、次代を担う人材の育成を図る。

また、本県が世界に誇る「LED」と「デジタルアート」が融合した作品を展示することなどにより、特に若い世代を中心に科学技術への興味、関心を高めるとともに、クリエイティブ人材の育成や関連企業等の集積に加え、インバウンドを含めた観光誘客の促進を図る。

#### (3) 創業の支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催、地域密着型の創業に対する事業計画の認定及び表彰、経営アドバイス等、創業者の各段階に応じた支援を行う。

#### (4) 雇用の確保

①「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

②女性の活躍を促進するため、女性を対象とした創業に関する講座の開催等を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業を促進するとともに、再就職を希望する女性に対し、基礎講習と職業体験を組み合わせた講座を実施し、商工団体と連携した就職支援を行う。

③シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

④労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

⑤定住外国人の就労を支援するため、日本語の学習機会を提供するとともに、就労に必要な知識・技能習得のための講座を開催する。

⑥育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。

⑦地域における人手不足分野において、人材の育成と確保を図るため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーター、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施する。

### 3 地域産業の振興

#### (1) 成長産業の振興

「LEDバレイ構想」の更なる推進を図るため、「ワールドステージ行動計画」に基づき、LEDの新用途開発や海外市場展開を支援し、LED関連企業の集積と活性化を図る。

また、高機能素材（CFRP、CNF等）の利用拡大や活用人材の育成を図るとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤として、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援する。

#### (2) 地域ブランドの育成

本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の取り組む新商品・新技術の開発や、県内外で開催される展示商談会展出による販路拡大などを支援し、「ものづくり」のブランド力を強化する。

### 4 観光交流の推進

#### (1) 観光誘客の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって、「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

また、本県が誇る伝統芸能である阿波おどりについて、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、秋に全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻」を開催し、阿波おどりによる年間を通じた誘客を促進する。

さらに、平成29年春に予定されている大型観光キャンペーン「四国デスティネーションキャンペーン（四国DC）」を見据え、観光客の受入環境の整備・充実を図るとともに、4K映像を活用したプロモーションなど、戦略的な情報発信を行う。

#### (2) スポーツなどによるにぎわいの創出

「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベント等の開催などを通じ、一層のにぎわいを創出し、交流人口の増加を図るとともに、本県の魅力や「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、第9回となる大会の開催を支援する。

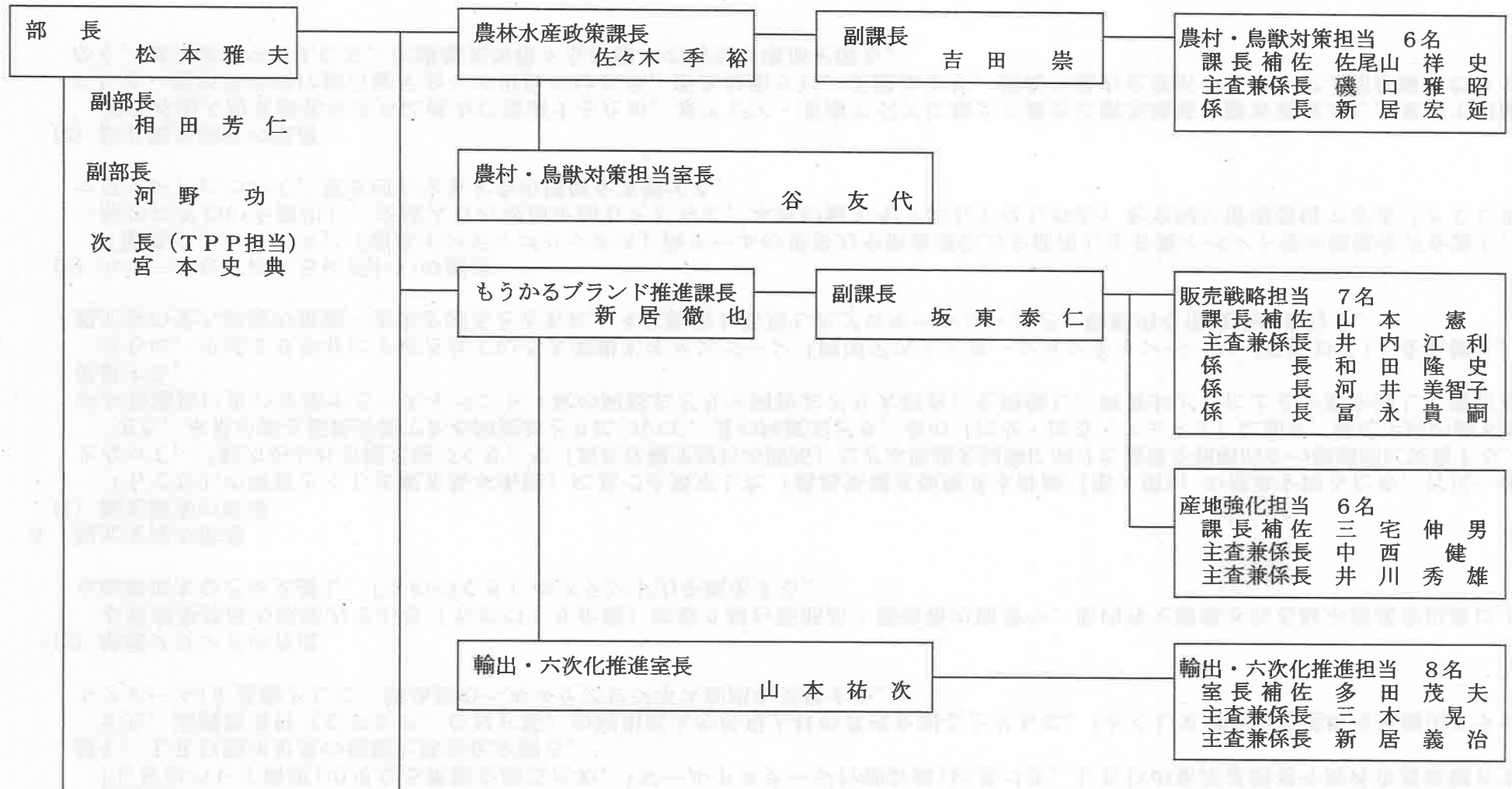
#### (3) 訪日観光誘客の推進

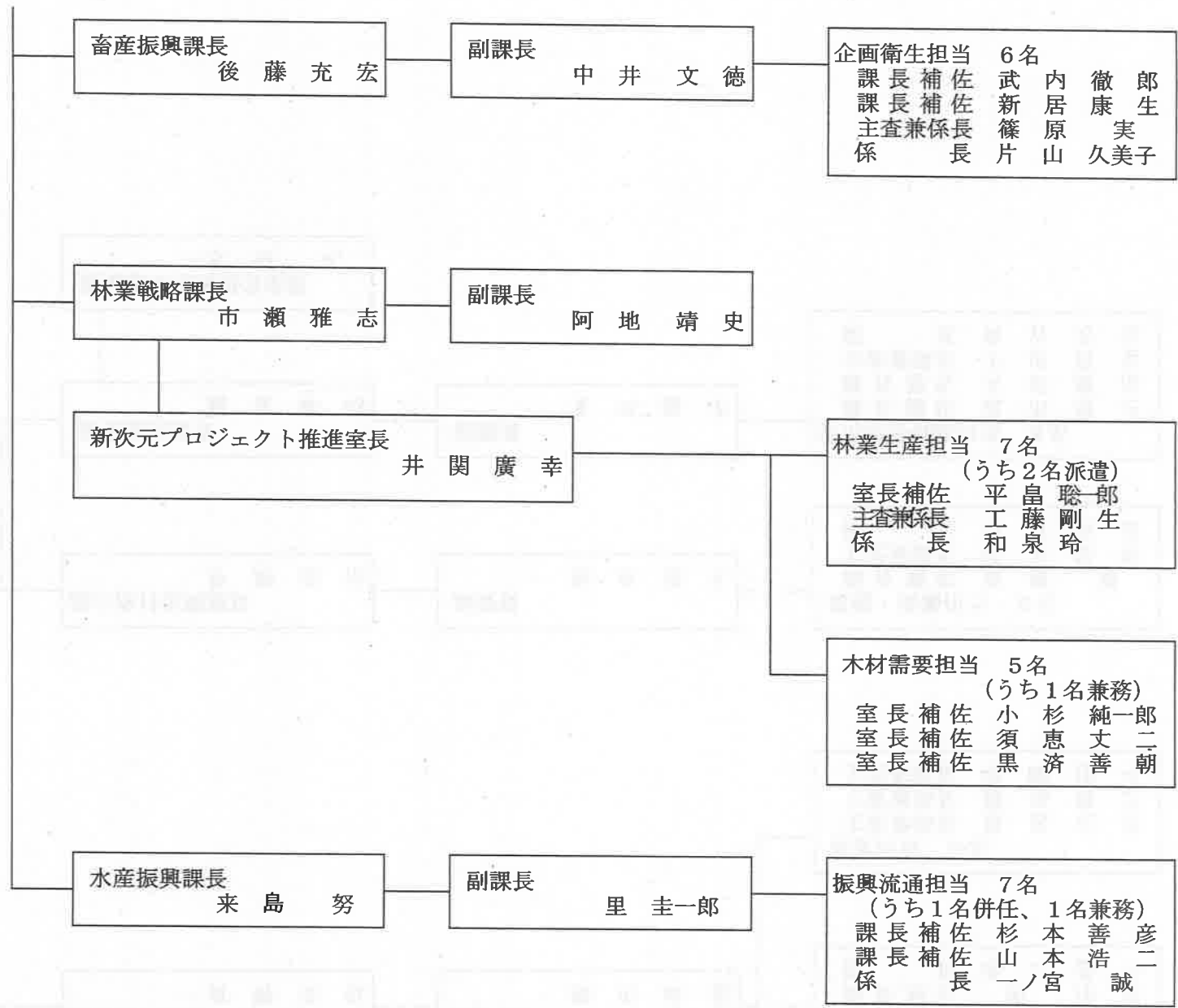
訪日外国人観光誘客をさらに強力に推進するため、東アジア・東南アジアに加えて新たに欧米地域を誘客対象とし、米国で開催される一般消費者向け旅行展示会への出展をはじめ、新たな切り口、手法により、徳島の魅力を発信することで、団体旅行だけでなく、個人旅行やMICE、医療観光等様々な形態での誘客の増加を図る。

# 4 農 林 水 産 部

## (1) 組織図及び事務分掌

① 組織図  
担当職員数 100名 (うち1名併任、3名兼務、2名派遣)





農林水産総合技術支援センター

所長  
柴折史昭

副所長  
(農林水産部副部長本務)  
相田芳仁

経営推進課長  
貞野光弘

副課長  
飯田政義

企画担当 3名  
課長補佐 所洋志  
係長 水口晶子

普及担当 6名  
主査兼係長 鳥居正史  
主査兼係長 湯浅貴子  
主査兼係長 宮崎佳子

農林水産基盤整備局

局長  
川崎陽通

農山漁村振興課長  
井形圭治

副課長  
板東達生

環境・協働担当 5名  
課長補佐 高橋泰  
主査兼係長 坪井隆昭  
係長 新宮英志

農業基盤課長  
國安寿昭

副課長  
美馬義卓

農地調整戦略担当 8名  
課長補佐 武市俊之治  
課長補佐 大塚慶真  
主査兼係長 下角田真芳  
係長 谷芳弘

農地戦略推進担当室長  
水田巧



②事務分掌

○ 農林水産政策課

課長 佐々木 季裕  
 農村鳥獣対策担当室長 谷 友代  
 副課長 吉田 崇

担当名	分掌事務	担当者名
農村・鳥獣対策担当	1 中山間地域等の振興対策に関する事	課長補佐 佐尾山 祥史 主査兼係長 磯口 雅昭 係長 新居 宏延

○ もうかるブランド推進課

課長 新居 徹也  
 副課長 坂東 泰仁

担当名	分掌事務	担当者名
販売戦略担当	1 ブランド戦略の企画推進に関する事 2 県産農産物等の販売促進に関する事	課長補佐 山本 憲 主査兼係長 井内 江利 係長 和田 隆史 係長 河井 美智子 係長 富永 貴嗣
産地強化担当	1 野菜・果樹・花きの産地力強化に関する事 2 食育・地産地消の推進に関する事	課長補佐 三宅 伸男 主査兼係長 中西 健 主査兼係長 井川 秀雄

○ もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室

室長 山本 祐次

担当名	分掌事務	担当者名
輸出・六次化推進担当	1 6次産業化の推進に関する事	室長補佐 多田 茂夫 主査兼係長 三木 晃 主査兼係長 新居 義治

○ 畜産振興課

課副 長 藤 充 宏  
中 井 文 徳

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 衛 生 担 当	1 畜産経営に関すること	課長補佐 武 内 徹 郎 課長補佐 新 居 康 生 主査兼係長 篠 原 実 係 長 片 山 久美子

○ 林業戦略課新次元プロジェクト推進室

課室副 長 長 市 瀬 雅 志  
副 長 阿 井 地 廣 幸 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
林 業 生 産 担 当	1 林業労働力の育成確保に関すること	室長補佐 平 阜 聡 郎 主査兼係長 工 藤 剛 生 係 長 和 泉 玲
木 材 需 要 担 当	1 県産材の普及啓発に関すること 2 住宅や民間店舗の木造化等に関すること	室長補佐 小 杉 純 一 郎 室長補佐 須 恵 丈 二 朝 室長補佐 黒 濟 善

○ 水産振興課

課副 長 来 島 努  
副 長 里 圭 一 郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
振 興 流 通 担 当	1 水産物ブランド育成に関すること 2 漁業生産の担い手確保・育成に関すること	課長補佐 杉 本 善 彦 課長補佐 山 本 浩 二 係 長 一ノ宮 誠

○ 農林水産総合技術支援センター経営推進課

課長 貞野光弘  
副課長 飯田政義

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1 林業の担い手を育成する技術研修に関する事 2 水産研究課美波庁舎の整備に関する事	課長補佐 所 洋 志 係 長 水 口 晶 子
普及担当	1 農業人材の育成に関する事 2 新規就農支援対策に関する事 3 農業分野における労働力の確保に関する事	主査兼係長 鳥 居 正 史 主査兼係長 湯 浅 貴 子 主査兼係長 宮 崎 佳 子

○ 農山漁村振興課

課長 井形圭治  
副課長 板東達生

担当名	分掌事務	担当者名
環境・協働担当	1 未来ある農山村育成支援事業に関する事 2 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関する事	課長補佐 高 橋 泰 主査兼係長 坪 井 隆 昭 係 長 新 宮 英 志

○ 農業基盤課

課長 國安寿昭  
農地戦略推進担当室長 水田巧  
副課長 美馬義卓

担当名	分掌事務	担当者名
農地調整戦略担当	1 耕作放棄地対策に関する事	課長補佐 武 市 俊 之 課長補佐 大 塚 慶 治 主査兼係長 下 田 真 基 係 長 角 谷 芳 弘

(2) 平成28年度当初予算の状況

農林水産部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農林水産 策課	計画調査費	0	0	3,500	0	-	
	農業総務費	2,500	6,500	12,000	△ 4,000	38.5	① 農村振興対策費 (2,500) ア ①(新)インバウンドとくしま農山漁村魅力 体験事業 2,500
	山村振興 対策事業費	447,412	39,002 (473,152)	278,637	408,410 (△25,740)	1,147.2 (94.6)	① 中山間振興事業費 (447,412) ア 中山間地域等直接支払事業 447,412
	計	449,912	45,502 (479,652)	294,137	404,410 (△29,740)	988.8 (93.8)	
も う か ん ど 推 進 課	計画調査費	382,000	0 (2,000)	15,000	382,000 (380,000)	皆増 (19,100.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (382,000) ア ①(新)とくしまブランド推進機構発進事業 25,000 イ ①(新)チャレンジ産地構造改革事業 7,000 ウ ①(新)vs東京!「とくしまブランドギャラ リー(仮称)」開設事業 350,000
	園芸総務費	826	826	826	0	100.0	① 農産物販売あつ旋費 (826)
	園芸振興費	87,651	92,147 (111,397)	94,709	△ 4,496 (△23,746)	95.1 (78.7)	① 園芸振興指導費 (37,811) ア ①(新)「売れる商品づくり」トータル支援 事業 9,500 イ 徳島6次産業化ネットワーク活動交付 金事業 15,000 ウ 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 11,500 エ 徳島農林水産物高付加価値化推進事業 1,811 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (48,090) ア 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業 27,700 イ 「新鮮 なっ!とくしま」号展開事業 20,390 ③ 食育推進費 (1,750) ア 地産地消拡大プロジェクト事業 1,750
	計	470,477	92,973 (114,223)	110,535	377,504 (356,254)	506.0 (411.9)	

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
畜産振興課	計画調査費	1,400	0	0	1,400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (1,400) ア ①新明日の畜産後継者！技術向上 プラスワン事業 1,400
	畜産振興費	0	0 (415,000)	415,000	0 (△415,000)	- (皆減)	
	計	1,400	0 (415,000)	415,000	1,400 (△413,600)	皆増 (0.3)	
林業戦略課	計画調査費	4,000	0 (65,000)	65,000	4,000 (△61,000)	皆増 (6.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (4,000) ア ①新森の営業マン支援事業 4,000
	林業総務費	75,379	7,584 (37,671)	23,342	67,795 (37,708)	993.9 (200.1)	① 林業労働対策費 (75,379) ア ①新とくしま林業アカデミー事業 57,350 イ 森林整備担い手対策基金事業 7,629 ウ 新規事業体起業化サポート事業 400 エ 林業技術者育成対策事業 10,000
	林業振興 指導費	18,625	11,000 (17,500)	16,600	7,625 (1,125)	169.3 (106.4)	① 木材需要拡大奨励費 (18,625) ア ①新とくしま木づかい運動推進事業 7,000 イ 住みたい「徳島すぎの家」づくり支援 事業 3,500 ウ 徳島すぎブランド材販売促進事業 8,125
	造林費	3,000	0	0	3,000	皆増	① 環境緑化推進費 (3,000) ア ①新「フォレストキャンパス」活用事業 3,000
	計	101,004	18,584 (120,171)	104,942	82,420 (△19,167)	543.5 (84.1)	



(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農 山 漁 村 振 興 課	農業総務費	3,470	3,500	500	△30	99.1	① 農村振興対策費 (3,470) ア 未来ある農山村育成支援事業 3,000
	農地総務費	6,825	8,144	6,350	△1,319	83.8	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (6,825)
	計	10,295	11,644	6,850	△1,349	88.4	
農 業 基 盤 課	農地調整費	1,424	1,424	1,424	0	100.0	① 農地保有合理化促進費 (1,424) ア みんなで守ろう地域の農地支援事業 1,424
	計	1,424	1,424	1,424	0	100.0	
農 林 水 産 部 合 計		1,919,581	776,287 (1,826,774)	1,526,078	1,143,294 (92,807)	247.3 (105.1)	

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年度6月補正後予算額等を計上しています。

(注) 平成28年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。


(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由		
計画調査費	77,550	①地方創生加速化支援費	(理由) 計画等に関する諸条件のため	77,550
農業総務費	40,000	①農村振興対策費	(理由) 計画等に関する諸条件のため	40,000
水産研究費	161,000	①水産研究課美波庁舎整備事業費	(理由) 計画等に関する諸条件のため	161,000
計	278,550			

事業名	事業費	繰越額	繰越理由	繰越先	繰越額	繰越理由
地方創生加速化支援費	77,550	77,550	計画等に関する諸条件のため	地方創生加速化支援費	77,550	
農村振興対策費	40,000	40,000	計画等に関する諸条件のため	農村振興対策費	40,000	
水産研究課美波庁舎整備事業費	161,000	161,000	計画等に関する諸条件のため	水産研究課美波庁舎整備事業費	161,000	
計	278,550	278,550			278,550	



#### (4) 重点事業

徳島版地方創生の具現化を図るため、生産・流通・販売を総合的に支援する「とくしまブランド推進機構」の活動促進、首都圏での発信と交流の拠点「v s 東京！とくしまブランドギャラリー（仮称）」の開設及び「売れる6次産業化商品づくり」に向けた取組み支援など「オール徳島」の体制で成長産業化による「もうかる農林水産業」の実現に向けた取組みを加速させるとともに、都市と農山漁村の交流促進やインバウンドの取込みの推進による農山漁村地域の活性化を図る。

##### 1 農産物の販路拡大

「とくしまブランド推進機構」が実施する、マーケットイン型の「足腰の強い産地」の育成と、首都圏をはじめとした新たな市場への販売力強化を支援するとともに、関係機関で構成されるプロジェクトチームによる技術指導・提案や、本県を代表するブランド品目等野菜増産に向けた新たな生産モデルの実証を行う。

##### 2 県産材の販路拡大

東京オリンピック関連施設で使用される木材など、大消費地における県産材の新たな市場を開拓するため、藍染めフローリングなど「徳島ならでは」の木材製品の情報発信や、県内の木材関連企業による首都圏での販売促進活動、バイヤーを県内に誘客して行うマッチング商談会等を支援する。

##### 3 水産物の販路拡大

首都圏で需要が見込まれるシカメガキなど新たな養殖品種を本格的に現場導入するとともに、「徳島の活體料理 味わいキャンペーン」の開催、直販・飲食施設を核とした消費者との交流促進、「鳴門わかめ認証制度」の浸透等を通じ、競争力の高い産地づくりを推進し、県産水産物の販路開拓や消費拡大を図る。

##### 4 次代を担う人材育成

地域の維持・活性化に資する経営感覚に優れた人材の育成・確保を図るため、青年就農給付金の活用、インターンシップやアグリビジネススクールの充実、とくしま林業アカデミーの運営、「とくしま漁業ゼミナール（仮称）」の開講準備、就業希望者と農林漁業者等とのマッチング支援などを効果的に実施する。

##### 5 農山漁村の維持・活性化

耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度などを効果的に活用し、地域の活性化に繋げる。  
また、農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市との交流やインバウンドの受入を推進する。さらに、豊かな自然環境や美しい景観等、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、地域住民の参加による計画づくりを進めるとともに、その実現に向け必要となる各種取組みを支援する。

# 5 県土整備部

## (1) 組織図及び事務分掌

### ① 組織図

担当職員数 28名

部長
原 一郎

副部長
楠 本 正 博

副部長
東 村 正 行

建設管理課長
折 目 啓 介

建設業振興指導室長
角 元 仁

都市計画課長
谷 本 悦 久

副課長
笹 田 純 司

住宅課長
黄 田 隆 史

副課長
一 宮 靖 司

次世代交通課長
佐 藤 美 奈 子

副課長
旭 仁 史

振興指導担当
室長補佐 高 石 尚 利 4名
主査兼係長 藤 井 利 文 彦

管理・公園担当
課長補佐 井 上 義 彦 6名
課長補佐 水 丸 岡 昭 武 彦
係長 佐 長 丸 岡 昭 武 彦

空き家対策担当
課長補佐 志 摩 信 昭 3名

総合交通戦略担当
課長補佐 豊 田 孝 一 4名
主査兼係長 原 田 直 樹 弘
係長 橋 本 貴 弘

② 事務分掌

○ 建設管理課建設業振興指導室

室長 角元 仁

担当名	分掌事務	担当者名
振興指導担当	1 建設産業の振興及び担い手確保・育成に関すること 2 建設企業の指導及び監督に関すること	室長補佐 高石尚文 主査兼係長 藤井利彦

○ 都市計画課

課副課長 谷本悦久  
課長 笹田純司

担当名	分掌事務	担当者名
管理・公園担当	1 都市公園事業に関すること	課長補佐 井上義彦 課長補佐 水口昭彦 係長 丸岡昭彦

○ 住宅課

課副課長 黄田隆史  
課長 一宮靖司

担当名	分掌事務	担当者名
空き家対策担当	1 空き家対策に関すること 2 空き家再生等推進事業に関すること	課長補佐 志摩信昭

○ 次世代交通課

課副課長 佐藤美奈子  
課長 旭 仁史

担当名	分掌事務	担当者名
総合交通戦略担当	1 公共交通機関の利用促進に関すること	課長補佐 豊田孝一 主査兼係長 原田直樹 係長 橋本貴弘

(2) 平成28年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
都市計画課	公園費	851,000	531,300 (769,200)	958,200	319,700 (81,800)	160.2 (110.6)	① 公園整備事業費 (851,000)
	計	851,000	531,300 (769,200)	958,200	319,700 (81,800)	160.2 (110.6)	
住 宅 課	住宅建設費	40,900	0	0	40,900	皆増	① 建築物耐震化推進費 (40,900) ア (新)「とくしま回帰」住宅対策総合 推進事業 40,900
	計	40,900	0	0	40,900	皆増	
次世代交通課	運輸交通 対策費	205,580	203,806	183,806	1,774	100.9	① 地方バス路線対策費 (205,580) ア 地方創生「地域バス」ネットワーク 形成支援事業 205,580
	計	205,580	203,806	183,806	1,774	100.9	
県土整備部 合 計		1,097,480	735,106 (973,006)	1,142,006	362,374 (124,474)	149.3 (112.8)	

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年度6月補正後予算額等を計上しています。

### (3) 繰越明許費の状況

#### ① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	21,210	地方創生加速化支援費 (理由) 計画に関する諸条件のため 21,210
公園費	408,000	公園整備事業費 (理由) 計画に関する諸条件のため 408,000
計	429,210	

### (4) 重点事業

- 1 「建設産業の魅力発信」による担い手の確保・育成  
「建設産業の最新技術」を紹介する出前講座や女性向けの現場見学会を開催するなど、建設産業の魅力発信を推進し、担い手の確保・育成を図る。
- 2 交流拠点となる都市公園の整備推進  
スポーツ・レクリエーション振興やにぎわい創出に資する都市公園の整備を推進する。
- 3 地方創生の実現に向けた「空き家対策」の推進  
「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核として、本県への移住希望者等に対して、空き家の情報提供やマッチングを行うとともに、空き家を利活用するリフォームやリノベーションを支援するなど、空き家対策を総合的に推進する。
- 4 生活バス路線の利用促進  
生活に密着した地方バス路線について、利用促進をはじめとする交通対策を実施する。